<協同のひろば>

協同のネットワークで市長選挙に勝利

—東京都・東久留米からの報告—

加藤　憲仁（東京都／東久留米自治研究会）

地滑り的勝利とその要因

1994年の年頭——1月16日に行われた東久留米市長選挙について、少し遅くなったが報告することとしたい。

今回の市長選挙は、「ベッドタウンからリビングタウンへ」のスローガンを掲げ、「そこに生きる権利を保障し、自立して参加するということを基本とする総合的なまちづくり」を訴える現職の稲葉氏と、「市民とこだまする市政を」掲げ、教育委員を辞して立候補した塚越氏の間で闘われた。結果は、政党では、共産党・社会党・生活者ネットが推薦する現職の稲葉市長が、自民党・公明党・民社党・新生党・日本新党が推薦する相手候補に、7000票の大差（稲葉23513 塚越16268）を付けるという地滑り的勝利を得た。投票率は47.08％であったが、消費税問題の渦中で闘われた前回の投票率（48.52）にも迫るもので、同時期に行われた他の選挙と比して見れば高いものと言える。いわゆる「基礎票」では、圧倒的に劣勢であった稲葉氏が、それを跳ね返して勝利したのにはいくつかの要因があった。

稲葉市長は、「11万市民のための市政」を掲げながら、財政的困難の中で、市役所内部の支持と協力を得、現行制度を効果的に活用して多くの実績をあげてきた。高齢者福祉住宅や在宅サービスセンター、特別養護老人ホームの建設を進め高齢者福祉を飛躍的に前進させた。障害者福祉センターを建設しようと困難に立ち向かってきた。また、保守市政時代にも進展しなかった駅周辺整備・都市計画道路・下水道整備などの都市基盤整備を着実に進め、保守層からも評価された。特徴的であることは、この間の市政運営が、例えば、公募によって審議会委員を選んだり、庁舎建設にあたっては「市政座談会」を行って市民の意見を取り入れたりと、市民参加を進め、市政の公開性を広げてきたことである。これらは、選挙戦では、四大実績として「駅周辺整備と駅舎改築による福祉駅化」「全国初の赤バイ」「高齢者福祉の飛躍的前進」「全国トップクラスの女性参加」等、〝まちが変わった〟〝まちづくりが動きだした〟姿として宣伝された。これらが、広範な市民から高く評価されて、高得票と投票率につながった。

こうした諸要因とともに私が最も注目したいのは、市民運動団体が協同し、ネットワークを形成して闘った力である。今回の選挙は、「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」「子どもを守る市民連合」「生活者ネットワーク」「明るい革新東久留米をつくる会」「日本婦人会議東久留米支部」の5団体による「みんなの東久留米　まちづくり市民の会」を確認団体として闘われた。それは、市民運動のネットワークを中核に労働組合・政党・個人が結集する市民運動先行・政党を含む協議体制で、構成・内部関係・運動において協同的な共闘組織であったが、士気を高揚させ、かつてなく量的・質的に高い活動を統一的に、あるいは各々に、創意工夫し活き活きと展開し、勢いを作った。そこに勝利の最大の要因の一つがあった。

市民運動の連帯から協同への背景

東久留米には従来から多彩な運動があったが、現在のように市民運動が連帯して闘うようになった契機は、約8年前の「反行革闘争」である。親子（ミニセンター）給食化と保育園の民間委託などの行革から子どもたちを守る運動は、「子どもを守る市民連合」「給食ネットワーク」や「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」などの運動体を生みながら、市内を揺るがし、稲葉市長を誕生させた。同時にそれまでの対決型から提案型へと運動が転換していったが、自治意識を向上させてき

た「普通の市民」の中から、「まちづくり」や「環境」「教育」「福祉」などをテーマとする多様な運動が広がりそれぞれに市政への参加を模索した。保育・学童保育・障害者関係団体などが参加して毎年開催される「子育て集会」では子育て文化協同も話題になってきた。市政への提言活動を展望する「東久留米自治研究会」、珍種のほとけどじょうを守る運動やほたるを呼び戻す運動など河川・湧水や自然環境にとりくむ会、市民による協同事業をめざした庁舎建設への提案活動としての「市民スペースを考える会」などへと広がり、それらの会の有志が市長選に参加した。

こうして東久留米の市民運動は、新たな課題に取り組みながら市政への参加を積極的に志向し、自立的に発達しながら、相互に連帯を強め、協同的に発展して、市民協同ネットワークとも呼びうる運動状況を形成してきた。

発揮された市民協同ネットワークの力

こうした背景の中から、市民の会・市民連合・生活者ネットの3団体を中心として4年間の市政と運動を総括する〝政策点検活動〟が開始された。93年7月から3か月にわたる活動は、「市民参加で、クリーンな姿勢を貫き、長期計画の大半＝公約のほとんどを実現してきた」などの豊かな実績や市民運動が目指してきた新しい行政が生まれつつあることを明らかにして、市長選を闘おうとしている私たちに、一気に大きな確信を与えた。それは、稲葉市長誕生直後、運動側の期待の大きさに比べて現実の行政に変化が見えてこないところから生まれた様々な「疑問」をも振り払い、市長への信頼を高め、市民運動相互の協同を一層強化するものとなった。相手候補が決まってからは、教育関係者であったことから教育問題に取り組む市民の活動も加わった。学校での体罰問題を考えきたグループは、相手候補が現職中、管理主義と体罰推進の教育者であったことを、元生徒や親の証言を集めてパンフにした。子どもの権利条約を考えるなかから公立中学校生徒のプライバシー保護の状況を調査したグループは、進路資料などの漏洩に疑問をもって公開質問状を出したが、ついに回答はなかった。参加団体・個人によって展開された独自の活動は、勝手連的に広がっていった。告示日を前後しての二度の大集会では、多数の草の根的な市民の発言によって稲葉市政が浮き彫りにされた。

こうした中で、相手陣営も市民選挙を装いながら、「公約違反」「行政の行きづまり」「問われる行政能力」「共産市政」などの意図的な宣伝を大規模に行ってきたが、議員選挙の域を出ないまま内部の矛盾を拡大していった。

これに対して私たち市民協同の闘いは、「明るい会」や労働組合などの組織的力量を生かした大規模な選挙運動と効果的に連動して終盤三日間の大攻勢へとつながっていった。電話攻勢は、実に、一軒の家に5～8回の重なりともなって、市民に厳しさを感じてもらえるまでになった。

地滑り的勝利はこうした中から生まれた。

これからを展望して

市長選挙後の東久留米は、4年前と比べて運動の質が一段高まったように見える。確認団体の「まちづくり市民の会」は事務局体制を継続した。映画「病院で死ぬということ」の上映（3月3日）にも協同して参加し、700名の参加となった。これまで以上に市民参加を進め、福祉・教育・女性・環境・平和を充実させた予算が提案された3月議会では徹夜の傍聴で市長と与党への支援が続いた。「市民スペースを考える会」では、行政センター内の喫茶を市民が自ら事業運営することをめざし、ワーカーズや労働者協同組合の学習を始めることとした。また、この秋には、三多摩の草の根市民運動の交流の場である「草の根運動交流集会」を東久留米で開催することとなり、さらに協同の輪を広げねばと取り組みはじめた。

こうしたなかで私は、市民自治形成への参加をとおして、生活者市民自身の自立と発達を促し、相互に連帯・協同し、変革主体を形成していく協同組合的文化をもった民主主義運動として「市民協同」の運動を広げようと考えている。